

第2章 メディア影響研究の方法

- 2.1 相関関係と因果関係
- 2.2 実験研究
- 2.3 調査研究
- 2.4 縦断研究
- 2.5 準実験研究
- 2.6 最後に

本報告書は、文献調査を行って、メディアの影響に関する実証研究の動向について報告したものである。第3章から最終章までさまざまな問題に関する報告が行われる。そこにおいては、実証研究の方法論についての知識が重要な意味を持つ。メディアの影響研究には、よく使用される研究方法がいくつかあるが、それぞれに特徴がある。重要なものの1つは、ある方法は影響を結論するのに強力であるが、別の方法では強い結論はできないことである。弱い方法を用いた研究はどれだけ数があっても、メディアの影響をあまり明らかにしてはしていない。それぞれの報告は、個々の研究方法の特徴を踏まえて記述されており、方法論についての知識がないと理解しにくいものとなっている。

そこで、以下では、メディア影響研究の主たる方法論である、調査研究（相関研究）、縦断研究、実験研究について簡単に解説する。ただし、その前に、これらの方法論に関する重要な問題である因果関係と相関関係について説明する。

2.1 相関関係と因果関係

相関関係とは、2つの要素があるときに、一方が大きければもう一方は高い、あるいは、一方が早ければもう一方は重いというように、2つの要素が共に変化する、共変化の関係を言う。例えば、「テレビゲームをしている人ほど、暴力性が高い」というのも、そうした相関関係の一つである。一方、因果関係とは、一方が原因で、もう一方が結果であるという関係であり、例えば、「テレビゲームをしていると、暴力性が高くなる」というのは、因果関係ということになる。なお、心理学では、こうした要素のことを変数と呼んでいる。

もし、2つの変数が相関関係を持っていても、それが因果関係を持つとは限らない。すなわち、「テレビゲームをしている人ほど、暴力性が高い」としても、「テレビゲームをしていると、暴力性が高くなる」とは言えない。それは、相関関係が成立しているとき、3つの因果関係が想定されうるからである。

1つ目は、すでに示した「テレビゲームをしていると、暴力性が高くなる」という因果関係であり、テレビゲームが原因で、暴力性が結果になっている。

2つ目は、この逆の因果関係であり、「もともと暴力性が高い人がテレビゲームをするようになる」というものである。暴力性が原因でテレビゲームが結果になっている。

3つ目は、テレビゲームと暴力性以外の第3の変数、例えば性別という変数が原因となって、テレビゲームと暴力性の双方に影響し、その結果、それらの間の相関関係が形成される場合である。こうして形成された相関関係を擬似相関と呼ぶ。例えば、男性のほうが女性よりもテレビゲームでよく遊ぶ。それゆえ、男性に生まれることはテレビゲームでよ

く遊ばせることになる。一方、男性のほうが女性よりも暴力性が高く、男性に生まれることは暴力性を高めると考えられる。この場合、テレビゲームと暴力性の間に何ら直接的な因果関係がなかったとしても、性別から発する2つの因果関係によって「テレビゲームをしている人ほど、暴力性が高い」という相関関係が生じる。

メディアの影響研究は、メディアがいかに原因になっているかという影響関係を明らかにしようとするものであるから、当然、因果関係を検討することが重要になる。相関関係の存在を明らかにしても、それは特定の因果関係があることを意味してはいないので、因果関係をきちんと明らかにできる方法を用いることが必要になる。

2.2 実験研究

因果関係を明らかにする方法としては、実験研究がある。これは、典型的には、被験者を無作為に複数のグループに分け、それぞれの被験者を実験室に呼び出して、グループによって異なった環境に置くものである。そして、それらの被験者の反応や行動を観察し、それらをグループ間で比較する。

例えば、暴力を含むテレビゲーム使用が人々の暴力性を高めるかどうかを検討したいとき、被験者を、テレビゲームで遊ぶグループ（実験群）と、当たり障りのない映画などを見るグループ（対照群あるいは統制群）に分け、それぞれのメディア接触後の暴力性を何らかの仕方で測定し、それを2つのグループ間で比較する。もし、前者のほうが後者よりも攻撃性が高ければ、テレビゲーム使用は攻撃性を高めると結論される。

ここで重要であるのは条件統制である。これは、影響を検討しようとする変数（独立変数）以外のものは、グループ間で同一にすることである。上述の例で言えば、グループの間で、テレビゲーム遊びをするかどうかは異なっているが、実験をする部屋やメディア接触をする機器などは同一にする。被験者を無作為に分けることも、条件統制の一環であり、これによってグループ間における被験者の性質の同一性が高められる。こうした条件統制が厳密に行われた場合に、グループ間の反応や行動の違いから独立変数の影響の有無を特定できることになる。

実験研究は、因果関係すなわち影響関係を明確に特定できる点で優れているが、a)明らかにできることが通常、短期的な影響だけであること、b)実験室の中で得られた知見が現実的な場面に適用できるかどうか不明確なこと、などの欠点がある。

なお、実験研究は、単に実験と呼ばれたり、実験室で行われるものについては、実験室実験、実験室外で行われるものは現場実験ないしフィールド実験と呼ばれる場合もある。

上述のように、実験研究には、2つの欠点があるが、次に述べる調査研究は、これらの問題を持たない方法ではある。

2.3 調査研究

これはふつう、実験研究のように研究者が被験者ないし対象者の環境に介入することなく、質問紙などを使って調査対象者の自然の状態—とくに複数の変数間の関係性—を検討する。例えば、調査対象者が日常生活においてテレビゲームで遊んでいる時間と、その対象者の暴力性を同時に調べ、「テレビゲームで長く遊ぶほど、暴力性が高いか」どうかを検討する。

これは、現実的な場面を直接に捉えたものであり、また、この結果には、長期的な影響が反映されうる。しかし一方で、調査研究ではふつう、相関関係が明らかにできるのみであり、影響関係すなわち因果関係の存在を特定することが全くできないという問題点もある。

これまで、メディアの影響に関わる領域において非常に多くの調査研究が行われてきたが、メディアの影響研究においては因果関係を特定することが重要であり、調査研究の果たす役割は限定的である。

なお、調査研究は、単に調査と呼ばれたり、相関関係しか明らかにしないことから、相関研究と呼ばれることもしばしばある。

このように、実験研究と調査研究のどちらにも欠点があるが、この両者を克服しうるものとして縦断研究がある。

2.4 縦断研究

これは、ある調査対象者に対して調査研究を一度行った後、ある程度の時間間隔を置いたうえで、同じ対象者に対して、再度、同一の調査研究ないしその一部を行う研究方法である。この調査研究の繰り返しは多数になることもある。

こうして得られたデータを、一定の仕方で分析することによって、ある程度まで因果関係や影響関係を特定できることが知られている。例えば、テレビゲームで遊んでいる時間と暴力性を2回の調査研究のそれぞれで調べてみる。先述したように、一般にテレビゲーム遊びと暴力性の間に相関が見出されても、(a)テレビゲームが原因である、(b)暴力性が原因である、(c)擬似相関であるという3つの因果関係の可能性がある。しかしながら、もし、1回目のテレビゲーム遊びと2回目の暴力性の相関が見られるのであれば、時間的に後に起こるものは、前に起こっているものの原因にはならないことから、(b)の可能性は排除される。また、第3変数を測定しておけば、その影響を除去する統計的分析が可能であり、これによって、1回目のテレビゲーム遊びと2回目の暴力性の相関のうち、(c)の擬似相関で説明される部分を排除していくことができる。こうした処理をしても、1回目のテレビゲーム遊びと、2回目の暴力性の相関として残る部分があるのであれば、(a)が正しい、すなわち、テレビゲームが原因であるという因果関係が支持されることになる。ただし、第3変数は無限にあり、そのすべてを測定することはできないので、その除去は完全ではなく、その結果、因果関係の特定も完全にはならない。

縦断研究は、調査研究と同様に、現実的な場面を直接に捉えたものであり、同時に長期的な影響を把握できるものでもある。このように縦断研究の利点は大きいですが、しかし、これにも問題点がある。例えば、a)複数回の調査研究を実施するので対象者にとって負担になること、b)複数回の調査研究を行っているうちに対象者が減ってくるが、それによって対象者の特質に偏りが生じて、一般性が低下しうること、などが挙げられる。

縦断研究は、縦断調査、縦断調査研究とも呼ばれ、さらに、追跡研究ないしフォローアップ研究と呼ばれることもある。また、複数回行われる調査研究が基本的に同一のものである（どれかの回には一部のみを行ったということではない）場合、パネル研究と言われる。さらに、縦断研究と対比させるため、調査や調査研究を、横断研究と呼んだり、一時点の調査、一回のみの調査と表現することもある。

2.5 準実験研究

先述したように、実験においては条件統制が重要であるが、現実には、それを十分に行うのは困難な場合がある。例えば、学習においてインターネットを利用したグループと利用しなかったグループのテスト成績を比較して、インターネットが学力に及ぼす影響を検討しようとする場合、実際の学校現場において、インターネットが使える環境にあるにもかかわらず、研究の都合から、ある生徒にはそれを使わせないというのは認められない場合がある。

こうしたとき、すでにインターネットが導入されている学校と、まだそれが導入されていない学校のテスト成績の比較から、その影響を検討することが考えられる。もちろんこの場合、両者のグループの成績に違いがあったとしても、前者の学校の生徒はもともと学力が高かったことによるかもしれない、それがインターネットの影響によるものとは言えない。しかしながら、もし、インターネット導入校についても、導入前の学力が調べられており、その導入の前後における伸びが、非導入学校における同時期の伸びよりも大きいようであれば、インターネットの影響の存在に対する確信度は高まることになる。さらに、さまざまな工夫によって確信度をさらに高めていくことは可能である。

このように、条件統制が不十分なために、因果関係の特定は完全ではないものの、グループ間の比較を工夫して行うことによって、ある程度の因果関係の特定を可能とした研究方法を準実験と呼んでいる。実験室実験は、因果関係の特定に強力ではあるが、そこで得られた知見が現実の場面にどれだけ適用できるかがあいまいであるという欠点があったが、準実験は、現実的な場面をそのまま扱っており、この問題が小さい点にメリットがある。

2.6 最後に

以上の方法は、本報告書の中でもしばしば見られるものであるが、それぞれ一長一短があり、それらを場面に応じて適切に使い分けて、複層的ないし相補的に使用することが重要である。メディアの影響問題の解決に寄与するためには、研究知見が因果関係や影響関係を高い確信度で特定しているとともに、現実問題に対する高い有用性を持っている必要があり、それらは、こうした複層的で相補的な使用によって生み出されるからである。また、実験研究、調査研究、縦断研究、準実験研究などは、得られたデータを数量化して分析することから、量的研究としばしば言われるが、一方で、インタビュー研究や観察研究など、数量化データを扱わず、質的研究と呼ばれる方法もある。これらは、仮説生成において強力であり、メディアの影響研究においても非常に有用である。しかし、現在、メディアの影響問題に対する具体的な取り組みが広く求められており、量的研究がもたらす、確実性と客観性が高い研究の知見は、そうした取り組みを適切なものにするためにどうしても必要であり、それが果たす役割は大きい。

(坂元 章)